【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出日】 平成24年2月20日提出

【発行者名】 国際投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 駒形 康吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【事務連絡者氏名】 佐々木 直彦

【電話番号】 03 (5221) 6110

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】

ジャパン・ソブリン・オープン

【届出の対象とした募集(売出)内国投

資信託受益証券の金額】

上限5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年8月18日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

____部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

<訂 正 前>

(略)

(9) 払込期日

取得申込者は、申込代金*を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

* 申込代金とは、申込金額(取得申込みの受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、申込手数料(消費税等相当額を含みます。)を加算した額です。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、中央三井アセット信託銀行株式会社(信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。) の指定するファンドに係る口座に払込まれます。

(略)

<訂 正 後>

(略)

(9) 払込期日

取得申込者は、申込代金*を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

* 申込代金とは、申込金額(取得申込みの受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、申込手数料(消費税等相当額を含みます。)を加算した額です。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、中央三井アセット信託銀行株式会社(注)(信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。)の指定するファンドに係る口座に払込まれます。

(注)中央三井アセット信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央 三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会 社とする予定です。

(略)

以下、有価証券報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況ないし第3 ファンドの経理状況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂 正 後>

第二部【ファンド情報】

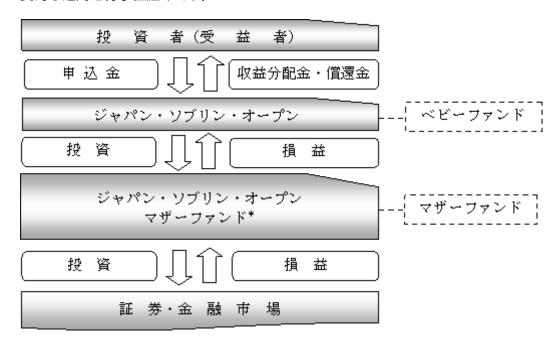
第1【ファンドの状況】

- 1【ファンドの性格】
- (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファミリーファンド方式^{*}により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を 行います。

* ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



* 「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」については、以下「マザーファンド」という場合があります。

信託金の限度額

- 5,000億円です。
- * 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

基本的性格

社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

194873 W. K.				
単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)		
単位型投信	国内	株式債券		
	海外	不動産投信		
追加型投信	内 外	その他資産		
	内 外 	資産複合		

(注)該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とと
	もに運用されるファンドをいう。
国 内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国
	内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債 券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債
	券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	
一般 大型株 中小型株	年2回	日本	
中小室林 債券	年4回	北米	ファミリーファンド
	年6回(隔月)	区次州	
社債 ・その他債券	年12回(毎月)	アジア	
クレジット属性	日々	オセアニア	
不動産投信	その他	中南米	 ファンド・オブ・ ファンズ
その他資産		アフリカ	
(投資信託証券(債券 公債))		中近東(中東)	
資産複合		エマージング	

(注)該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として債券
(投資信託証券(債券 公債))	(公債*)に投資する。

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12 回(毎月)決算す	
	る旨の記載があるものをいう。	
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収	
	益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。	
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファント	
	・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。) を投資対	
	象として投資するものをいう。	

* 公債・・・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (http://www.toushin.or.jp)より確認してください。

ファンドの特色



日本国債を主要投資対象とします。

- ◆国債とは、国が発行する債券です。したがって、 信用力は高く、利子や元本の支払いの確実性は 比較的高いと考えられます。
- ◆国債の組入比率は、原則として高位を保ちます。



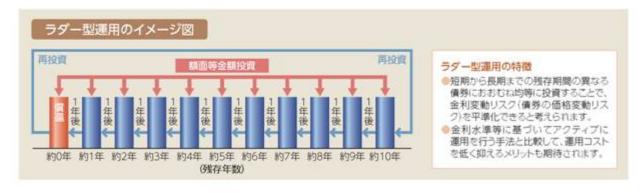
(出所:Bloomberg)

※格付けは、今後の政治、経済、社会情勢等により変更されることがあります。



ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。

- ◆各残存期間ごと(最長10年程度)の投資額面金額が同額程度となるような運用(ラダー型運用)を目指します。
- ◆残存期間の異なる債券に額面等金額投資を行うことで、特定年限の金利水準や債券価格変動の影響を軽減する効果が期待されます。



資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。



毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆ 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。 (ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

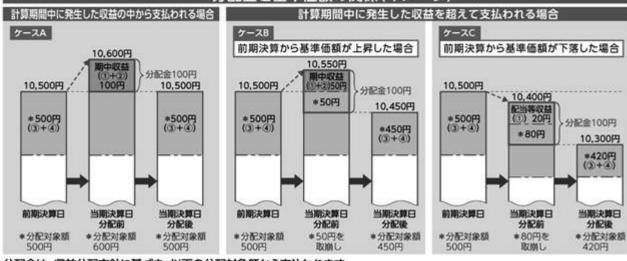
◆投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、 投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われ ると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金 の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が 支払われるイメージ



▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われ る場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。 また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

期中収益に該当する部分: ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)

期中収益に該当しない部分:③分配準備積立金 ④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースAの損益:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円 ケースBの損益:分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円

ケースCの損益:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

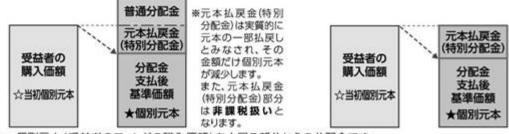
★A、B、C のケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ 異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」 と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

◆ 受益者のファンドの購入価額(個別元本)によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部 払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

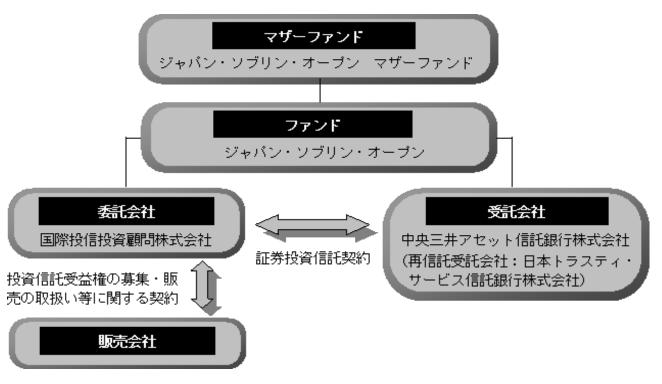
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金) の額だけ減少します。

(2)【ファンドの沿革】

平成16年6月11日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始 平成19年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a . 委託会社(国際投信投資顧問株式会社) ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b. 受託会社(中央三井アセット信託銀行株式会社^(注)、再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

- (注)中央三井アセット信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日 付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住 友信託銀行株式会社とする予定です。
- c . 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a.証券投資信託契約(委託会社と受託会社との契約) 証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利 義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- b.投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約(委託会社と販売会社との契約) 受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の 受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

- a. 資本金(平成23年12月末現在) 26億8千万円
- b.沿革

昭和58年3月1日 国際投信委託株式会社設立 昭和59年12月12日 国際投資顧問株式会社設立

平成9年7月1日 両社の合併により国際投信投資顧問株式会社に商号変更

c . 大株主の状況(平成23年12月末現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
---------	----	-------	----

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

三菱UFJ証券ホールディ ングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 4番1号	7,161株	55.09%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目 6番5号	1,400株	10.77%
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	899株	6.91%

d . 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

投資態度

- a.マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
- b.マザーファンド受益証券を通じて、わが国の国債を主要投資対象とします。
- c.原則として、国債の各残存期間毎(最長10年程度)の投資額面金額が同額程度となるような運用を目指します。
- d. 国債の組入れは、原則として高位を保ちます。
- e. 資金動向や市況動向によっては、前記のような運用とならない場合があります。

運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

(2)【投資対象】

マザーファンド受益証券を通じて、わが国の国債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- a . 有価証券
- b.デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、(5) 信託約款に 定める投資制限の および に定めるものに限ります。)に係る権利
- c . 約束手形
- d . 金銭債権

運用の指図範囲(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託者とし、中央三井アセット信託銀行株式会社を受託者として締結されたジャパン・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a.転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の行使により取得した株券
- b . 国債証券
- c . 地方債証券

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

- d . 特別の法律により法人の発行する債券
- e . 社債券および社債と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券
- f.コマーシャル・ペーパー
- g. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. からf. の証券または証書の性質を有するもの
- h.外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- i . 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- j.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の 受益証券に限ります。)
- k.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託 の受益証券に表示されるべきもの
- 1.外国の者に対する権利で k.の有価証券の性質を有するもの
- a.の証券または証書およびg.の証券または証書のうち、a.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b.からe.までの証券およびg.の証券または証書のうちb.からe.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a . 預金
- b.指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c . コール・ローン
- d . 手形割引市場において売買される手形
- e . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f . 外国の者に対する権利でe . の権利の性質を有するもの

特別な場合の金融商品による運用(約款第16条第3項)

前記 の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応 で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 のa.からf.までに 掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

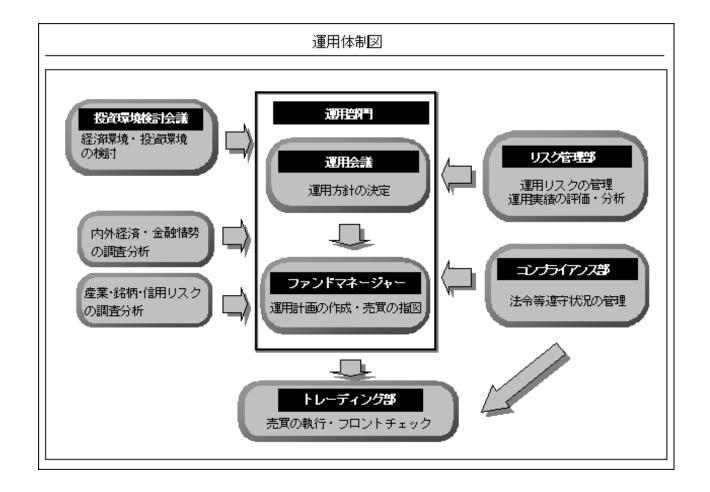
- a . 先物取引等
- b.スワップ取引

(3)【運用体制】

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。(平成23年12月末現在)

会議	役割・機能	
投資環境検討	原則として月1回投資環境検討会議を開催し、経済環境等の長期的な構造	
会議	変化や中長期的な投資環境について検討を行います。	
運用会議	原則として月1回運用会議を開催し、運用方針ならびに収益分配金および	
	収益分配金の決定に関する方針の決定を行います。	

組織	役割・機能
運用部門	ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された
(ファンド	後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行
マネージャー)	い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに
	資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行いま
	す。



参考

ファンドの運用は、運用部門の債券運用部が担当し、ファンドマネージャー3名で運用を行い、トレーディング部、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢30名程度で上記業務に当たっております。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規程」において、ファンドの運用方針等を決定する機関として運用会議をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー(運用担当者)の適正な行動基準の確立のために「運用担当者規則」を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、受託会社より年 1 回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

(注)組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益分配方針

毎月20日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a . 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に 使用することができます。

b. 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)

c . 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

a.「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日 (原則として決算日から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

b.「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の 異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

- a.信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - (a)配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額を含みます。)を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - (b)売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。)を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(5)【投資制限】

信託約款に定める投資制限

マザーファンドへの投資(約款 運用の基本方針 3.投資制限 (1))

マザーファンドの投資割合は、制限を設けません。

株式への投資(約款 運用の基本方針 3.投資制限 (2))

株式への実質投資割合は、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債を転換したものに限り、 信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資(約款 運用の基本方針 3.投資制限 (7))

外貨建資産への投資は行いません。

株式への投資制限(約款第16条第4項および第5項)

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式の範囲(約款第18条)

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資制限(約款第19条)

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託 財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の 純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみな した額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産 総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第20条)

- a.委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(以下同じ。)
 - (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない 範囲内とします。
- b.委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引 所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけ るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といい

ます。) の時価総額の範囲内とします。

- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

- a.委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、 異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引 (以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b.スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c . スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下 c . において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。また、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンド信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d . スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価 するものとします。
- e . 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、 担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限(約款第22条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

- a.委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、貸付時点において、貸付株式の時価合計額および貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額および公社債の額面金額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の 一部の解約を指図するものとします。
- c . 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の借入れ(約款第24条)

a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供

の指図を行うものとします。

- b. 当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c.信託財産の一部解約等の事由により、b.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支 払資金の手当てを目的として、資金の借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金を もって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b.一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c . 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令等による投資制限

同一の法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

デリバティブ取引(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされています。

参考 マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

- 運用の基本方針 -

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

わが国の国債を主要投資対象とします。

(2)投資態度

わが国の国債を主要投資対象とします。

原則として、国債の各残存期間毎(最長10年程度)の投資額面金額が同額程度となるような運用を目指します。

国債の組入れは、原則として高位を保ちます。

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

資金動向や市況動向によっては、前記のような運用とならない場合があります。

3.投資制限

- (1)株式への投資割合は、転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該 新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないこ とをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の 定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)を転換したものに 限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (2) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (3) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (4)有価証券先物取引等は、約款第17条の範囲で行います。
- (5) スワップ取引は、約款第18条の範囲で行います。
- (6)外貨建資産への投資は行いません。

以上

3【投資リスク】

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。 (主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。)

基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の 下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者 の皆様に帰属します。

金利変動リスク

債券は、一般的に金利変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資しますので、金利変動によりファンドの基準価額も変動します。

信用リスク

投資している有価証券等の発行体の財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク(取引相手先の決済不履行リスク)

証券取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

その他の主な留意点

- a. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b.法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

トレーディング部

株式、公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス部

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理部

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査部

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評

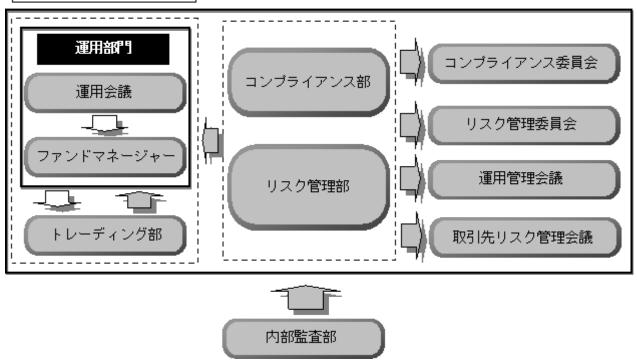
訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会(原則、毎月開催)において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
- * リスク管理委員会(原則、毎月開催)において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、 改善策の検討を行っています。
- * 運用管理会議(原則、毎月開催)において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。
- * 取引先リスク管理会議(原則、四半期毎に開催)において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク(カウンターパーティー・リスク)に関する管理方針等の検討を行っています。

委託会社のリスク管理体制図



* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

手数料率:上限1.05%(税抜1.00%)

申込手数料は、取得申込みの受付日の基準価額に、1.05%(税抜1.00%)を上限として、販売会社がそれ ぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税等相当額を含みます。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

(2)【換金(解約)手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、解約の受付日の基準価額の0.05%が差引かれます。

(3)【信託報酬等】

- a.信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額にb.に掲げる率を乗じて得た額とします。
- b.信託報酬率は、毎期、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り(終値)により、以下の通りとします。(ただし、第1期決算日までは、設定日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り(終値)によるものとします。)

新発10年物国債の利回りが3%未満の場合	年0.3465%(税抜0.3300%)
新発10年物国債の利回りが3%以上の場合	年0.3885%(税抜0.3700%)

c.信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成23年12月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

a.信託報酬率が年0.3465%(税抜0.3300%)の場合

信託報酬率	委託会社	受託会社	販売会社
年0.3465%	年0.1050%	年0.0315%	年0.2100%
(税抜0.3300%)	(税抜0.1000%)	(税抜0.0300%)	(税抜0.2000%)

b.信託報酬率が年0.3885%(税抜0.3700%)の場合

信託報酬率	委託会社	受託会社	販売会社
年0.3885%	年0.1260%	年0.0315%	年0.2310%
(税抜0.3700%)	(税抜0.1200%)	(税抜0.0300%)	(税抜0.2200%)

^{*} 信託報酬は消費税等相当額を含みます。

(4)【その他の手数料等】

信託事務の諸費用等

- a.信託財産に関する租税、監査費用(消費税等相当額を含みます。)等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b.信託財産に係る監査費用(消費税等相当額を含みます。)は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率(年0.0021%(税抜0.0020%))を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産 中より支弁します。

その他

マザーファンドに係る売買・保管等に要する費用につきましても、マザーファンドにおける信託財産が負担するものとします。

- * 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
- (注)手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

- * 以下の内容は、平成23年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成25年	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収(申告不要)10% ^{*1} (所得税 7 % ^{*1} 地方税 3 %)
12月31日 まで	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 10% ^{*1}
	償還金	нх//хш	HX/IXI/I NJ	(所得税 7 % ^{* 1} 地方税 3 %)
平成26年	 収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収(申告不要)20% ^{*1} (所得税15% ^{*1} 地方税 5 %)
1月1日 以降	一部解約金			申告分離課税 ^{*2} 20% ^{*1}
%N#	償還金	譲渡益	譲渡所得	(所得税15% ^{* 1} 地方税 5 %)

- * 1 平成25年1月1日から平成49年12月31日の間は、上記とは別に所得税部分につき、所得税額に対し、2.1%の復興特別所得税がかかります。
- *2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収あり)をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。
 - 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
 - 2 配当控除の適用はありません。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成25年12月31日までは源泉徴収7% [*] (所得税)
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	平成26年1月1日以降は源泉徴収15% [*] (所得税)

* 平成25年1月1日から平成49年12月31日の間は、上記とは別に所得税部分につき、所得税額に対し、2.1%の復興特別所得税がかかります。

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。 その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(消費税等相当額を含みます。)は含まれていません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該 元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。 受益者が収益分配金を受取る際は、

a . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個

EDINET提出書類

国際投信投資顧問株式会社(E12428)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	44,145,635,261	99.70
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		132,767,292	0.30
合計 (純資産総額)		44,278,402,553	100.00

⁽注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド 投資状況

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	43,977,794,300	99.62
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		166,281,443	0.38
合計 (純資産総額)		44,144,075,743	100.00

⁽注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(全銘柄)

(平成23年12月30日現在)

		国/		国/ 松口粉 / 口 >		帳簿価額		評価額	投資
順位	銘柄名	種類	地域	総口数(口)	単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	比率 (%)
1	ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	38,642,888,009	1.1420	44,133,988,771	1.1424	44,145,635,261	99.70

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2)親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成23年12月30日現在)

国内 / 外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.70
合計		99.70

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】 該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】 該当事項はありません。

(参考)ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド 投資有価証券の主要銘柄 (評価額上位30銘柄)

(平成23年12月30日現在)

順	国 /		101-6	w	ф			評価額	利率	20	投資
位	地域	種類	銘柄名	券面総額	単価 (円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	(%)	償還期限	比率 (%)
1	日本	国債証券	第285回 利付国債(10年)	1,070,000,000	106.87	1,143,596,800	106.86	1,143,476,900	1.7	2017年3月 20日	2.59
2	日本	国債証券	第284回 利付国債(10年)	1,070,000,000	106.66	1,141,298,400	106.65	1,141,165,700	1.7	2016年12月 20日	2.58
3	日本	国債証券	第282回 利付国債(10年)	1,070,000,000	106.43	1,138,841,700	106.42	1,138,694,000	1.7	2016年9月 20日	2.57
4	日本	国債証券	第293回 利付国債(10年)	1,050,000,000	108.26	1,136,751,600	108.26	1,136,730,000	1.8	2018年6月 20日	2.57
5	日本	国債証券	第290回 利付国債(10年)	1,070,000,000	105.66	1,130,578,500	105.69	1,130,968,600	1.4	2018年3月 20日	2.56
6	日本	国債証券	第286回 利付国債(10年)	1,050,000,000	107.59	1,129,750,600	107.61	1,129,936,500	1.8	2017年6月 20日	2.55
7	日本	国債証券	第288回 利付国債(10年)	1,050,000,000	107.22	1,125,871,500	107.22	1,125,810,000	1.7	2017年9月 20日	2.55
8	日本	国債証券	第299回 利付国債(10年)	1,070,000,000	105.02	1,123,813,400	105.04	1,124,013,600	1.3	2019年3月 20日	2.54
9	日本	国債証券	第280回 利付国債(10年)	1,050,000,000	107.07	1,124,295,400	107.02	1,123,804,500	1.9	2016年6月 20日	2.54
10	日本	国債証券	第301回 利付国債(10年)	1,050,000,000	106.40	1,117,236,200	106.41	1,117,399,500	1.5	2019年6月 20日	2.53
11	日本	国債証券	第296回 利付国債(10年)	1,050,000,000	106.37	1,116,922,800	106.38	1,117,021,500	1.5	20日	2.53
12	日本	国債証券	第272回 利付国債(10年)	1,070,000,000	104.25	1,115,502,200	104.22	1,115,154,000	1.4	2015年9月 20日	2.52
13	日本	国債証券	第289回 利付国債(10年)	1,050,000,000	106.17	1,114,884,100	106.18	1,114,890,000	1.5	20日	2.52
14	日本	国債証券	第297回 利付国債(10年)	1,050,000,000	105.75	1,110,401,800	105.72	1,110,144,000	1.4	2018年12月 20日	2.51
15	日本	国債証券	第303回 利付国債(10年)	1,050,000,000	105.52	1,108,004,700	105.57	1,108,579,500	1.4	2019年9月 20日	2.51
16	日本	国債証券	第260回 利付国債(10年)	1,070,000,000	103.57	1,108,226,900	103.52	1,107,760,300	1.6	2014年6月 20日	2.50
17	日本	国債証券	第277回 利付国債(10年)	1,050,000,000	105.47	1,107,478,400	105.43	1,107,067,500	1.6	20日	2.50
18	日本	国債証券	第306回 利付国債(10年)	1,050,000,000	105.16	1,104,195,800	105.18	1,104,421,500	1.4	2020年3月 20日	2.50
19	日本	国債証券	第312回 利付国債(10年)	1,070,000,000	102.87	1,100,801,000	102.86	1,100,698,300	1.2	2020年12月 20日	2.49
20	日本	国債証券	第274回 利付国債(10年)	1,050,000,000	104.84	1,100,891,500	104.81	1,100,515,500	1.5	20日	2.49
21	日本	国債証券	第305回 利付国債(10年)	1,050,000,000	104.57	1,098,062,800	104.63	1,098,699,000	1.3	2019年12月 20日	2.48
22	日本	国債証券	第258回 利付国債(10年)	1,070,000,000	102.57	1,097,575,600	102.54	1,097,220,800	1.3	2014年3月 20日	2.48
23	日本	国債証券	第256回 利付国債(10年)	1,070,000,000	102.52	1,096,973,400	102.47	1,096,471,800	1.4	2013年12月 20日	2.48
24	日本	国債証券	第308回 利付国債(10年)	1,050,000,000	104.21	1,094,272,500	104.20	1,094,152,500	1.3	20日	2.47
25	日本	国債証券	第268回 利付国債(10年)	1,050,000,000	104.13	1,093,437,400	104.10	1,093,050,000	1.5	20口	2.47
26	日本	国債証券	第263回 利付国債(10年)	1,050,000,000	103.89	1,090,855,300	103.84	1,090,414,500	1.6	20日	2.47
27	日本	国債証券	第265回 利付国債(10年)	1,050,000,000	103.88	1,090,800,800	103.84	1,090,393,500	1.5	20日	2.47
28	日本	国債証券	第270回 利付国債(10年)	1,050,000,000	103.69	1,088,797,800	103.66	1,088,472,000	1.3	20日	2.46
29	日本	国債証券	第313回 利付国債(10年)	1,050,000,000	103.53	1,087,147,900	103.48	1,086,603,000	1.3	20日	2.46
30	日本	国債証券	第252回 利付国債(10年)	1,070,000,000	101.30	1,083,923,000	101.27	1,083,642,500	1	2013年6月 20日	2.45

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成23年12月30日現在)

EDINET提出書類 国際投信投資顧問株式会社(E12428)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

国内 / 外国	種類	投資比率(%)
国内	国債証券	99.62
合	計	99.62

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年12月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

163,(0),2 5 € 7 %	純資産総額	(百万円)	基準価	額(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (平成16年11月22日)	12,899	12,950	10,163	10,203
第2特定期間 (平成17年 5月20日)	14,284	14,369	10,209	10,269
第3特定期間 (平成17年11月21日)	11,470	11,538	10,064	10,124
第4特定期間 (平成18年 5月22日)	6,984	7,027	9,849	9,909
第5特定期間 (平成18年11月20日)	5,576	5,609	9,928	9,988
第6特定期間 (平成19年 5月21日)	5,405	5,437	9,922	9,982
第7特定期間 (平成19年11月20日)	4,757	4,785	10,024	10,084
第8特定期間 (平成20年 5月20日)	4,271	4,296	9,932	9,992
第9特定期間 (平成20年11月20日)	4,663	4,691	10,077	10,137
第10特定期間 (平成21年 5月20日)	5,593	5,627	10,072	10,132
第11特定期間 (平成21年11月20日)	7,529	7,574	10,142	10,202
第12特定期間 (平成22年 5月20日)	12,096	12,177	10,176	10,244
第13特定期間 (平成22年11月22日)	18,958	19,092	10,163	10,235
第14特定期間 (平成23年 5月20日)	30,848	31,067	10,130	10,202
第15特定期間 (平成23年11月21日)	40,658	40,944	10,158	10,230
平成22年12月末日	22,810		10,165	
平成23年 1月末日	25,544		10,122	
2月末日	27,068		10,084	
3月末日	28,760		10,105	
4月末日	30,186		10,111	
5月末日	31,096		10,124	
6月末日	32,561		10,130	
7月末日	34,065		10,150	
8月末日	34,170		10,159	
9月末日	37,036		10,148	
10月末日	39,045		10,133	
11月末日	41,089		10,113	
12月末日	44,278		10,142	

⁽注1)分配付純資産総額は、各特定期間末の元本額に、各特定期間(6ヵ月毎)に支払われた1口当たりの 分配付基準価額を乗じて算出しております。

⁽注2)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 平成16年 6月11日 至 平成16年11月22日	40
第2特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年 5月20日	60
第3特定期間	自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月21日	60
第4特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年 5月22日	60
第5特定期間	自 平成18年 5月23日 至 平成18年11月20日	60
第6特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年 5月21日	60
第7特定期間	自 平成19年 5月22日 至 平成19年11月20日	60
第8特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年 5月20日	60
第9特定期間	自 平成20年 5月21日 至 平成20年11月20日	60
第10特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年 5月20日	60
第11特定期間	自 平成21年 5月21日 至 平成21年11月20日	60
第12特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年 5月20日	68
第13特定期間	自 平成22年 5月21日 至 平成22年11月22日	72
第14特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年 5月20日	72
第15特定期間	自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日	72

【収益率の推移】

	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成16年 6月11日 至 平成16年11月22日	2.0
第2特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年 5月20日	1.0
第3特定期間	自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月21日	0.8
第4特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年 5月22日	1.5
第5特定期間	自 平成18年 5月23日 至 平成18年11月20日	1.4
第6特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年 5月21日	0.5
第7特定期間	自 平成19年 5月22日 至 平成19年11月20日	1.6
第8特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年 5月20日	0.3
第9特定期間	自 平成20年 5月21日 至 平成20年11月20日	2.1
第10特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年 5月20日	0.5
第11特定期間	自 平成21年 5月21日 至 平成21年11月20日	1.3
第12特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年 5月20日	1.0
第13特定期間	自 平成22年 5月21日 至 平成22年11月22日	0.6
第14特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年 5月20日	0.4
第15特定期間	自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日	1.0
	自 平成23年11月22日 至 平成23年12月30日	0.2

⁽注)収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落)を基準とした、各特定期間末の基準価額(分配付)の上昇(または下落)率をいいます。

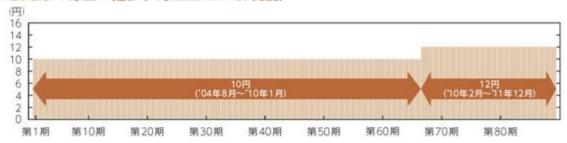
(ご参考)その他の運用実績



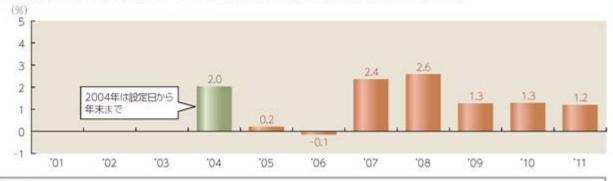
■ 基準価額・純資産の推移



■ 設定来の分配の推移(1万口当たり、課税前)



■ 年間収益率の推移(暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



注記事項

- 当ファンドにはベンチマークはありません。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資 したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。
- 課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

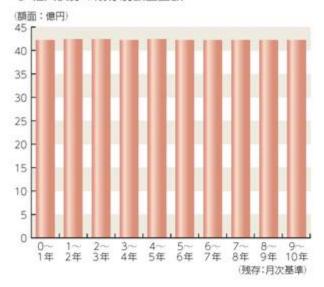


運用実績(最新の連用実績は委託会社のホームページにて)

2011年12月30日現在

■ 主要な資産の状況

組入債券の残存別額面金額



● ポートフォリオの特性値

	当ファンド
平均終利*	0.44%
平均クーポン(利率)	1.40%
デュレーション	4.9

*【平均終利(複利最終利回り)】

償還日までの利子とその再投資収益および償還 差損益も考慮した利回り(年率)をいいます。

● 主要な組入銘柄(評価額上位)

	銘柄名	償遭期限	額面(百万円)	比率(%)
1	第285回利付国債(10年)	2017年 3月20日	1,070	2.6
2	第282回利付国債(10年)	2016年 9月20日	1,070	2.6
3	第284回利付国債(10年)	2016年12月20日	1,070	2.6
4	第293回利付国債(10年)	2018年 6月20日	1,050	2.6
5	第290回利付国債(10年)	2018年 3月20日	1,070	2.6
6	第288回利付国債(10年)	2017年 9月20日	1,050	2.6
7	第286回利付国債(10年)	2017年 6月20日	1,050	2.6
8	第299回利付国債(10年)	2019年 3月20日	1,070	2.5
9	第280回利付国債(10年)	2016年 6月20日	1,050	2.5
10	第296回利付国債(10年)	2018年 9月20日	1,050	2.5

・比率とは、当ファンドの純資産に対する比率(未収利息等を含みます。)であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

(4)【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1特定期間	自 平成16年 6月11日 至 平成16年11月22日	13,829,495,132	1,136,204,018	12,693,291,114
第2特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年 5月20日	6,487,117,009	5,187,729,341	13,992,678,782
第3特定期間	自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月21日	1,865,603,733	4,461,069,163	11,397,213,352
第4特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年 5月22日	1,075,905,983	5,381,184,555	7,091,934,780
第5特定期間	自 平成18年 5月23日 至 平成18年11月20日	105,982,606	1,581,220,944	5,616,696,442
第6特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年 5月21日	553,083,219	722,433,829	5,447,345,832
第7特定期間	自 平成19年 5月22日 至 平成19年11月20日	233,368,923	934,999,784	4,745,714,971
第8特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年 5月20日	971,503,532	1,416,837,794	4,300,380,709
第9特定期間	自 平成20年 5月21日 至 平成20年11月20日	959,859,933	632,570,742	4,627,669,900
第10特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年 5月20日	1,330,624,296	404,380,038	5,553,914,158
第11特定期間	自 平成21年 5月21日 至 平成21年11月20日	2,571,606,436	701,110,585	7,424,410,009
第12特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年 5月20日	5,541,075,161	1,077,938,948	11,887,546,222
第13特定期間	自 平成22年 5月21日 至 平成22年11月22日	9,125,665,476	2,359,429,534	18,653,782,164
第14特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年 5月20日	14,530,565,768	2,731,696,763	30,452,651,169
第15特定期間	自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日	16,481,704,108	6,910,176,693	40,024,178,584
	自 平成23年11月22日 至 平成23年12月30日	5,212,765,122	1,578,145,128	43,658,798,578

第2【管理及び運営】

- 1【申込(販売)手続等】
- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(1) 申込単位

(当初元本1口=1円)

- 「分配金受取コース」
- 1万口単位または1万円以上1円単位
- 「自動けいぞく投資コース」
- 1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1円単位とします。

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合あるいは申込単位が異なる場合があります。

それぞれの販売会社の取扱いコースおよび申込単位の照会先は当該販売会社となります。

(2) 申込手数料

手数料率:上限1.05%(税抜1.00%)

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

(3) 申込代金

取得申込みの受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料 (消費税等相当額を含みます。)を加えた額

(4) 払込期日

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金(解約)手続等】

・ 換金(解約)の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止する ことおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。
- ・ 換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
- ・ 販売会社によっては、買取りを取扱う場合があります。くわしくは、販売会社に確認してください。 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

(1) 解約単位

販売会社が定める単位

(2) 解約価額

解約の受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

(3) 解約手数料

かかりません。

(4) 信託財産留保額

解約の受付日の基準価額の0.05%

(5) 支払日

解約代金は、原則として解約の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。(ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。)

* 基準価額 = 純資産総額 ÷ 受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

- a.マザーファンド受益証券 計算日の基準価額で評価します。
- b. 公社債等

以下のいずれかの方法で評価します。

- (a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)
- (b) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除きます。)
- (c)価格情報会社の提供する価額

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号:0120-759311(フリーダイヤル) (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ アドレス:http://www.kokusai-am.co.jp

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成16年6月11日以降、無期限とします。

(4)【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- d.解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- e . 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の 2 分の 1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を 公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、 すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g.d.からf.までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h . 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

- j.監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1ヵ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k.受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が 裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受 託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c.信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および 書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付 記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- d . 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の 2 分の 1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を 公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、 すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a . から e . までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎(毎年5月および11月の決算日を基準とします。)および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を経由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

また、運用報告書を補完することを目的として、週次または月次に運用状況等を記載した情報提供 資料を作成し、ホームページ等において受益者その他一般投資者に対して開示されることがありま す。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により 自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。

解約金は、原則として解約の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間(平成23年5月21日から平成 23年11月21日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ジャパン・ソブリン・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第14特定期間末 平成23年 5 月20日現在	第15特定期間末 平成23年11月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	206,528,114	275,340,073
親投資信託受益証券	30,755,688,359	40,536,101,166
未収利息	447	593
流動資産合計	30,962,216,920	40,811,441,832
資産合計	30,962,216,920	40,811,441,832
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	36,543,181	48,029,014
未払解約金	68,857,639	93,252,348
未払受託者報酬	783,683	1,087,704
未払委託者報酬	7,836,820	10,877,024
その他未払費用	52,235	72,503
流動負債合計	114,073,558	153,318,593
負債合計	114,073,558	153,318,593
純資産の部		
元本等		
元本	30,452,651,169	40,024,178,584
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	395,492,193	633,944,655
(分配準備積立金)	283,514,327	253,342,694
元本等合計	30,848,143,362	40,658,123,239
純資産合計	30,848,143,362	40,658,123,239
負債純資産合計	30,962,216,920	40,811,441,832

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第14特定期間 自 平成22年11月23日 至 平成23年5月20日	第15特定期間 自 平成23年5月21日 至 平成23年11月21日
営業収益		
受取利息	59,490	103,385
有価証券売買等損益	187,689,695	403,603,023
宫業収益合計 	187,749,185	403,706,408
営業費用		
受託者報酬	3,994,839	5,567,690
委託者報酬	39,948,367	55,676,782
その他費用	266,257	371,121
営業費用合計	44,209,463	61,615,593
営業利益又は営業損失()	143,539,722	342,090,815
経常利益又は経常損失()	143,539,722	342,090,815
当期純利益又は当期純損失()	143,539,722	342,090,815
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,322,033	974,196
期首剰余金又は期首欠損金()	304,452,253	395,492,193
剰余金増加額又は欠損金減少額	165,600,423	253,679,561
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	165,600,423	253,679,561
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,975,314	102,968,145
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	25,975,314	102,968,145
分配金	190,802,858	253,375,573
期末剰余金又は期末欠損金()	395,492,193	633,944,655

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第15特定期間 自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日	
1.運用資産の評	親投資信託受益証券	
価基準及び評	基準価額で評価しております。	
価方法		
2.費用・収益の	有価証券売買等損益の計上基準	
計上基準	約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの特定期間は、当期末が休日のため、平成23年 5月21日から平成23年	
	11月21日までとなっております。	

(追加情報)

第15特定期間 自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第15特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤 謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤 謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用 しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第14特定期間末 (平成23年 5月20日現在)			第15特定期間末 (平成23年11月21日現	!在)
1. 特	定期間の末日における受益権の	総数	1.	特定期間の末日における受益	5権の総数
	30,452	,651,169□		40	0,024,178,584□
	宇定期間の末日における1単位当た)額	りの純資産	2.	特定期間の末日における1単の額	位当たりの純資産
1[コ当たりの純資産額	1.0130円		1口当たりの純資産額	1.0158円
	(1万口当たりの純資産額	10,130円)		(1万口当たりの純資産額	10,158円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14特定期間 自 平成22年11月23日 至 平成23年 5月20日 第15特定期間 自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日

分配金の計算過程

第77計算期(平成22年11月23日から平成22年12月20日まで)

計算期末における分配対象金額

1,165,035,826円(1万口当たり552.26円)のうち、25,314,009円(1万口当たり12.00円)を分配金額としております。

73 HD 32 HX C C C 63 7 C C 7	
項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 14,696,492円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 873,219,241円
分配準備積立金額	D 277,120,093円
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D 1,165,035,826円
当ファンドの期末残存 口数	F 21,095,007,541□
1万口当たりの収益分配対象額	G=10,000×E/F 552.26円
1万口当たりの分配額	H 12.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 25,314,009円

第78計算期(平成22年12月21日から平成23年1月20日まで)

計算期末における分配対象金額

1,309,418,366円(1万口当たり549.09円)のうち、28,615,947円(1万口当たり12.00円)を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 19,206,758円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 0円

分配金の計算過程

第83計算期(平成23年5月21日から平成23年6月20日まで)

計算期末における分配対象金額

1,684,843,986円(1万口当たり538.34円)のうち、37,555,690円(1万口当たり12.00円)を分配金額としております。

ブルがは、このでは、	
項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 31,023,078円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 1,377,396,162円
分配準備積立金額	D 276,424,746円
当ファンドの分配対象 収益額	E = A + B + C + D 1,684,843,986円
当ファンドの期末残存 口数	F 31,296,408,849□
1万口当たりの収益分 配対象額	G=10,000×E/F 538.34円
1万口当たりの分配額	H 12.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 37,555,690円

第84計算期(平成23年6月21日から平成23年7月20日まで)

計算期末における分配対象金額 1,771,142,839円(1万口当たり536.51円)の うち、39,613,614円(1万口当たり12.00円)を

分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 31,437,806円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 0円

収益調整金額	C 1,016,083,143円
分配準備積立金額	D 274,128,465円
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D 1,309,418,366円
当ファンドの期末残存 口数	F 23,846,623,310□
1万口当たりの収益分 配対象額	G=10,000×E/F 549.09円
1万口当たりの分配額	H 12.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 28,615,947円

第79計算期(平成23年1月21日から平成23年2月21日まで)

計算期末における分配対象金額

1,444,144,410円(1万口当たり546.12円)の うち、31,731,406円(1万口当たり12.00円)を 分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 21,918,716円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 1,150,302,564円
分配準備積立金額	D 271,923,130円
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D 1,444,144,410円
当ファンドの期末残存 口数	F 26,442,838,449□
1万口当たりの収益分 配対象額	G=10,000×E/F 546.12円
1万口当たりの分配額	H 12.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 31,731,406円

収益調整金額	C 1,472,732,455円
分配準備積立金額	D 266,972,578円
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D 1,771,142,839円
当ファンドの期末残存 口数	F 33,011,345,793□
1万口当たりの収益分 配対象額	G=10,000×E/F 536.51円
1万口当たりの分配額	H 12.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 39,613,614円

第85計算期(平成23年7月21日から平成23年8月22日まで)

計算期末における分配対象金額

1,839,926,593円(1万口当たり542.89円)のうち、40,668,049円(1万口当たり12.00円)を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 37,644,618円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 22,779,203円
収益調整金額	C 1,523,207,172円
分配準備積立金額	D 256,295,600円
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D 1,839,926,593円
当ファンドの期末残存 口数	F 33,890,041,177□
1万口当たりの収益分 配対象額	G=10,000×E/F 542.89円
1万口当たりの分配額	H 12.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 40,668,049円

第80計算期(平成23年2月22日から平成23年3月22日まで)

計算期末における分配対象金額

1,515,956,860円(1万口当たり544.85円)のうち、33,386,734円(1万口当たり12.00円)を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 28,176,960円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 1,219,388,469円
分配準備積立金額	D 268,391,431円
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D 1,515,956,860円
当ファンドの期末残存 口数	F 27,822,278,816□
1万口当たりの収益分 配対象額	G=10,000×E/F 544.85円
1万口当たりの分配額	H 12.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 33,386,734円

第81計算期(平成23年3月23日から平成23年4月20日まで)

計算期末における分配対象金額

1,588,881,253円(1万口当たり541.46円)の うち、35,211,581円(1万口当たり12.00円)を 分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 23,679,061円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 1,294,113,311円
分配準備積立金額	D 271,088,881円

第86計算期(平成23年8月23日から平成23年9月20日まで)

計算期末における分配対象金額

1,880,126,170円(1万口当たり538.92円)の うち、41,862,792円(1万口当たり12.00円)を 分配金額としております。

万能並領としてのります。		
項目		
費用控除後の配当等収 益額	A 25,593,963円	
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 0円	
収益調整金額	C 1,581,170,258円	
分配準備積立金額	D 273,361,949円	
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D 1,880,126,170円	
当ファンドの期末残存 口数	F 34,885,660,629□	
1万口当たりの収益分配対象額	G=10,000×E/F 538.92円	
1万口当たりの分配額	H 12.00円	
収益分配金金額	I=F×H/10,000 41,862,792円	

第87計算期(平成23年9月21日から平成23年10月20日まで)

計算期末における分配対象金額

2,036,558,878円(1万口当たり535.38円)の うち、45,646,414円(1万口当たり12.00円)を 分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 29,334,679円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 1,747,676,668円
分配準備積立金額	D 259,547,531円

当ファンドの分配対象	E=A+B+C+D
収益額	1,588,881,253円
当ファンドの期末残存	F
口数	29,342,984,596□
1万口当たりの収益分	G=10,000×E/F
配対象額	541.46円
1万口当たりの分配額	H 12.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 35,211,581円

第82計算期(平成23年4月21日から平成23年5月20日まで)

計算期末における分配対象金額

1,644,371,076円(1万口当たり539.95円)の うち、36,543,181円(1万口当たり12.00円)を 分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 30,929,540円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 1,342,585,159円
分配準備積立金額	D 270,856,377円
当ファンドの分配対象 収益額	E = A + B + C + D 1 ,644 ,371 ,076円
当ファンドの期末残存 口数	F 30,452,651,169□
1万口当たりの収益分 配対象額	G=10,000×E/F 539.95円
1万口当たりの分配額	H 12.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 36,543,181円

	月仙证分田山首(丹巴汉县后式
当ファンドの分配対象	E=A+B+C+D
収益額	2,036,558,878円
当ファンドの期末残存	F
口数	38,038,678,643□
1万口当たりの収益分	G=10,000×E/F
配対象額	535.38円
1万口当たりの分配額	H 12.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 45,646,414円

第88計算期(平成23年10月21日から平成23年11月21日まで)

計算期末における分配対象金額 2,137,168,540円(1万口当たり533.95円)の うち、48,029,014円(1万口当たり12.00円)を 分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収 益額	A 40,109,269円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 1,847,804,086円
分配準備積立金額	D 249 , 255 , 185円
当ファンドの分配対象 収益額	E = A + B + C + D 2,137,168,540円
当ファンドの期末残存 口数	F 40,024,178,584□
1万口当たりの収益分 配対象額	G=10,000×E/F 533.95円
1万口当たりの分配額	H 12.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 48,029,014円

(金融商品に関する注記)

第14特定期間 自 平成22年11月23日 至 平成23年 5月20日

第15特定期間 自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日

- 1.金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」(に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画)に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(その他の注記)2有価証券関係」に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針 等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握 ・分析することにより、リスク管理を行ってお ります。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品 流動性の状況等について、把握・分析すること により、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補 足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

- 1.金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針 同左

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

同左

(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左

市場リスクの管理

同左

信用リスクの管理

同左

流動性リスクの管理

同左

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補 足説明

同左

2.金融商品の時価等に関する事項

EDINET提出書類

国際投信投資顧問株式会社(E12428)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべ て時価評価されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳 簿価額は時価と近似していることから、当該帳 簿価額を時価としております。

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

同左

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第14特定期間	第15特定期間
自 平成22年11月23日	自 平成23年 5月21日
至 平成23年 5月20日	至 平成23年11月21日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第15特定期間 自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日

該当事項はありません。

(その他の注記)

1元本の増減

第14特定期 (平成23年 5月2		第15特定! (平成23年11月	
期首元本額	18,653,782,164円	期首元本額	30,452,651,169円
期中追加設定元本額	14,530,565,768円	期中追加設定元本額	16,481,704,108円
期中一部解約元本額	2,731,696,763円	期中一部解約元本額	6,910,176,693円

2 有価証券関係

定期間末 5月20日現在)			定期間末 月21日現在)
	I	売買目的有価証券	
最終の計算期間の損益に			最終の計算期間の損益に
含まれた評価差額(円)			含まれた評価差額(円)
147,352,142		親投資信託受益証券	111,504,953
147,352,142		合計	111,504,953
	5月20日現在) 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円) 147,352,142	5月20日現在) 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円) 147,352,142	5月20日現在) (平成23年11 売買目的有価証券 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円) 147,352,142 親投資信託受益証券

3 デリバティブ取引関係

第14特定期間末	第15特定期間末
(平成23年 5月20日現在)	(平成23年11月21日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成23年11月21日現在

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益 証券	ジャパン・ソブリン・オープン マザー ファンド	35,480,176,076	40,536,101,166	
親投資信託受益証券 合計		35,480,176,076	40,536,101,166	
	合計	35,480,176,076	40,536,101,166	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1.「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」の状況 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

₽/\	(平成23年11月21日現在)
区分	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	406,268
コール・ローン	433,754,945
国債証券	40,304,249,980
未収利息	137,707,192
前払費用	16,872,107
流動資産合計	40,892,990,492
資産合計	40,892,990,492
負債の部	
流動負債	
未払金	355,283,960
流動負債合計	355,283,960
負債合計	355,283,960
純資産の部	
元本等	
元本	35,480,176,076
剰余金	
剰余金又は欠損金()	5,057,530,456
元本等合計	40,537,706,532
純資産合計	40,537,706,532
負債純資産合計	40,892,990,492

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日
1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の 計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(金融商品に関する注記)

自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月21日

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、 信託約款に規定する「運用の基本方針」(に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画)に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- 2 . 金融商品の時価等に関する事項
- (1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

国債証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成23年11月21日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

	項目	(平成23年11月21日現在)
1.	元本の増減	
	期首元本額	27,234,294,129円
	期中追加設定元本額	9,463,701,583円
	期中一部解約元本額	1,217,819,636円
	期末元本額	35,480,176,076円
2.	元本の内訳()	
	ジャパン・ソブリン・オープン	35,480,176,076円
3.	期末における1単位当たりの純資産の額	
	1口当たりの純資産額	1.1425円
	(1万口当たりの純資産額)	(11,425円)

⁾ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表 株式 該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成23年11月21日現在

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第237回 利付国債(10年)	950,000,000	954,189,500	
	第239回 利付国債(10年)	970,000,000	977,119,800	
	第243回 利付国債(10年)	970,000,000	977,876,400	
	第246回 利付国債(10年)	970,000,000	977,090,700	
	第247回 利付国債(10年)	950,000,000	958,540,500	
	第252回 利付国債 (10年)	970,000,000	983,347,200	
	第254回 利付国債(10年)	970,000,000	992,533,100	
	第256回 利付国債(10年)	970,000,000	995,511,000	
	第258回 利付国債(10年)	970,000,000	995,957,200	
	第260回 利付国債(10年)	970,000,000	1,006,093,700	
	第263回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,009,197,700	
	第265回 利付国債 (10年)	950,000,000	988,266,000	
	第268回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,011,360,800	
	第270回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,007,073,400	
	第272回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,012,389,000	
	第274回 利付国債 (10年)	950,000,000	997,424,000	
	第277回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,024,805,000	
	第280回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,040,383,200	
	第282回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,034,020,000	
	第284回 利付国債 (10年)	950,000,000	1,014,875,500	
	第285回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,038,326,800	
	第286回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,045,369,000	
	第288回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,041,702,400	
	第289回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,031,682,300	
	第290回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,026,580,100	
	第293回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,051,848,600	
	第296回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,033,622,300	
	第297回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,027,491,900	
	第299回 利付国債 (10年)	970,000,000	1,020,440,000	

			THEOL
第301回 利付国債(10年)	970,000,000	1,033,932,700	
第303回 利付国債(10年)	970,000,000	1,025,658,600	
第305回 利付国債(10年)	970,000,000	1,016,385,400	
第306回 利付国債(10年)	970,000,000	1,022,544,900	
第308回 利付国債(10年)	970,000,000	1,012,534,500	
第310回 利付国債(10年)	970,000,000	985,568,500	
第312回 利付国債(10年)	950,000,000	978,813,500	
第313回 利付国債(10年)	970,000,000	1,005,502,000	
第315回 利付国債(10年)	970,000,000	994,754,400	
第317回 利付国債(10年)	970,000,000	983,502,400	
第223回 国庫短期証券	970,000,000	969,935,980	
国債証券 合計	38,680,000,000	40,304,249,980	
合計	38,680,000,000	40,304,249,980	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

以下、有価証券報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第 1 委託会社等の概況および第 2 その他の関係法人の概況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂 正 後>

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会計等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成23年12月末現在:26億8千万円 会社が発行する株式総数:50,000株

発行済株式総数:12,998株

過去5年間における資本金の額の増減:該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、取締役社長、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク 管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を 行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年12月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

	種類		本数(本)	純資産総額(百万円)
	14 15 10 1/20 /-b-b-r		0	0
 公募	│株式投資信託 │ │	追加型	104	3,014,464
公 秀 		単位型	0	0
	公社債投資信託	追加型	6	436,951
私募 証券投資信託		8	38,690	
合計			118	3,490,104

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第14期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」により作成しております。

- 2.財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、第14期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表並びに第15期事業年度に係る中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		第1 (平成22年 3)	3期 月31日現在)	第1 (平成23年 3	4期 月31日現在)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
預金			816,324		7,239,696
有価証券			31 , 757 , 438		30,421,863
前払費用			69,795		68,685
未収委託者報酬			2,947,209		2,510,077
未収収益			221,426		285,384
繰延税金資産			585,683		468,206
その他			32,502		33,127
流動資産計			36,430,379		41,027,040
固定資産					
有形固定資産			616,716		591,282
建物	1	257,347		228,542	
器具備品	1	167,467		173,762	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	5,901		2,977	
無形固定資産			1,433,864		1,526,666
ソフトウェア		1,433,384		1,526,287	
その他		480		378	
投資その他の資産			67,206,049		68,684,254
投資有価証券		66,415,786		67,806,337	
従業員貸付金		17,875		14,275	
長期差入保証金		528,414		518,192	
繰延税金資産		216,593		323,668	
その他		98,180		92,580	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			69,256,630		70,802,203
資産合計			105,687,010		111,829,244

			 3期		<u>上 </u>
		第1 (平成22年 3)		第1 (平成23年 3 月	
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
リース債務			-		940
預り金			43,102		40,975
未払金			1,554,347		1,188,372
未払収益分配金		1,600		1,473	
未払償還金		46,425		67,323	
未払手数料		1,283,377		1,041,886	
その他未払金		222,944		77,689	
未払費用			761,573		744,790
未払法人税等			4,806,803		3,306,998
賞与引当金			508,616		469,531
役員賞与引当金			93,750		78,000
流動負債計			7,768,192		5,829,607
固定負債					
リース債務			6,196		2,186
時効後支払損引当金			59,837		41,620
退職給付引当金			785,195		627,026
役員退職慰労引当金			161,280		188,020
固定負債計			1,012,508		858,854
負債合計			8,780,701		6,688,461
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			93,072,078		101,609,762
その他利益剰余金		93,072,078		101,609,762	
繰越利益剰余金		93,072,078		101,609,762	
自己株式			23,003		45,329
株主資本合計			96,399,075		104,914,433
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			507,233		226,349
^左 領並 評価・換算差額等合計			507,233		226,349
純資産合計			96,906,308		105,140,782
負債・純資産合計			105,687,010		111,829,244

(2)【損益計算書】

		第1 自 平成21 ¹ 至 平成22 ¹	年4月1日	第1 自 平成22 ⁵ 至 平成23 ⁵	年4月1日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業収益					
委託者報酬			63,090,113		53,057,918
投資顧問料			-		145,088
営業収益計			63,090,113		53,203,006
営業費用					
支払手数料			28,257,324		22,757,130
広告宣伝費			506,616		559,674
公告費			3,531		1,740
調査費			3,600,074		4,340,176
調査費		642,580		677,966	
委託調査費		2,957,494		3,662,209	
委託計算費			341,063		373,337
営業雑経費			1,023,110		871,573
通信費		150,540		123,495	
印刷費		811,227		692,730	
協会費		46,435		43,585	
諸会費		3,740		3,786	
諸経費		11,167		7,974	
営業費用計			33,731,720		28,903,633
一般管理費					
給料			3,479,543		3,419,609
役員報酬		204,563		206,025	
給与・手当		2,815,164		2,828,348	
賞与		459,815		385,235	
賞与引当金繰入			507,516		465,831
役員賞与引当金繰入			93,750		74,250
福利厚生費			452,421		456,909
交際費			45,535		57,878
旅費交通費			180,901		222,106
租税公課			159,889		131,762

		第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			4期 年 4 月 1 日 年 3 月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額 (千円)	
不動産賃借料			576,182		580,788
退職給付費用			236,101		230,478
役員退職慰労引当金 繰入			73,090		76,190
固定資産減価償却費			570,244		633,508
諸経費			599,927		1,288,112
一般管理費計			6,975,105		7,637,425
営業利益			22,383,288		16,661,947
営業外収益					
受取配当金			4,287		3,486
有価証券利息			821,370		854,305
受取利息			1,372		777
時効成立分配金・償 還金			14,153		7,326
その他			20,296		4,666
営業外収益計			861,480		870,561
営業外費用					
その他			3,663		685
営業外費用計			3,663		685
経常利益			23,241,104		17,531,824
特別利益					
投資有価証券売却益			-		625
特別利益計			-		625
特別損失					
投資有価証券売却損			3,800		14,281
ゴルフ会員権評価減			-		5,600
資産除去債務会計基準			-		6,160
の適用に伴う影響額					
特別損失計			3,800		26,041
税引前当期純利益			23,237,304		17,506,407
法人税、住民税 及び事業税			9,481,268		6,974,097
法人税等調整額			22,418		175,798
当期純利益			13,733,618		10,356,511

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

		(単位:千円)
	第13期	第14期
	自 平成21年4月1日	自 平成22年4月1日
	至 平成22年 3 月31日	至 平成23年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	80,897,517	93,072,078
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
当期変動額合計	12,174,561	8,537,683
当期末残高	93,072,078	101,609,762
利益剰余金合計		
前期末残高	80,897,517	93,072,078
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
当期变動額合計	12,174,561	8,537,683
当期末残高	93,072,078	101,609,762
自己株式		- //
前期末残高	19,759	23,003
当期変動額	,	
自己株式の取得	3,243	22,326
当期変動額合計	3,243	22,326
当期末残高	23,003	45,329
그 씨가 사이		45,529

(単位:千円)

		(単位:十円)
	第13期	第14期
	自 平成21年4月1日	自 平成22年4月1日
	至 平成22年3月31日	至 平成23年3月31日
株主資本合計		
前期末残高	84,227,757	96,399,075
当期变動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
自己株式の取得	3,243	22,326
当期変動額合計	12,171,318	8,515,357
当期末残高	96,399,075	104,914,433
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,890	507,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純	500, 400	000 000
額)	526,123	280,883
当期変動額合計	526,123	280,883
当期末残高 当期末残高	507,233	226,349
前期末残高	18,890	507,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純	500, 400	000 000
額)	526,123	280,883
当期変動額合計	526,123	280,883
当期末残高 当期末残高	507,233	226,349
前期末残高	84,208,867	96,906,308
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
自己株式の取得	3,243	22,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,123	280,883
当期変動額合計	12,697,441	8,234,473
	96,906,308	105,140,782

[重要な会計方針]

第13期 第14期 自 平成21年4月1日 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 至 平成22年3月31日 1.有価証券の評価基準及び評価方法 1.有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 同左 (2) その他有価証券 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し 同左 ております。(評価差額は全部純資産直入法に

時価のないもの

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

より処理し、売却原価は総平均法により算定

総平均法による原価法を採用しております。

建物

している)

8~50年

器具備品

3~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産については、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法を採用 しております。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備 えるため、当事業年度に負担すべき支給見込 額を計上しております。

時価のないもの

同左

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
 - (3) リース資産

同左

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

同左

(2) 賞与引当金

同左

第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当事業年度末において発生して いると認められる額を計上しております。数 理計算上の差異は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数による定額 法により、発生した事業年度の翌期から費用 処理することとしております。

(追加情報)

当社では、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規 に基づく当事業年度末における要支給額を計 上しております。
- (6) 時効後支払損引当金 負債計上を中止した未払収益分配金、未払償 還金について過去の支払実績に基づき計上し ております。
- 4.消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き 方式によっております。

第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(3) 役員賞与引当金

同左

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当事業年度末において発生して いると認められる額を計上しております。数 理計算上の差異は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数による定額 法により、発生した事業年度の翌期から費用 処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金 同左
- (6) 時効後支払損引当金 同左
- 4 . 消費税等の会計処理方法 同左

[会計方針の変更]

第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
退職給付に関する会計基準	資産除去債務に関する会計基準
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この会計基準の適用に伴う影響はありません。	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,890千円減少し、税引前当期純利益は10,050千円減少しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	第13期 ₹ 3 月31日現在)	第14期 (平成23年 3 月31日現在)		
1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 485,468千円		1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 519,490千円		
器具備品 リース資産	483,146千円 2,868千円	器具備品 リース資産	547,771千円 5,791千円	

(損益計算書関係)

第13期	第14期
自 平成21年 4 月 1 日	自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日	至 平成23年 3 月31日

(株主資本等変動計算書関係)

. 第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

		,		
	前事業年度末	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
発行済株式				
普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数

(単位:株)

	前事業年度末	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
自己株式				
普通株式	6	0	-	6

(注)増加は端株の買取りによるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総 額	1 株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通 株式	1,559百万円	120,000円	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成22年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の 種類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6 月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,818百万円	140,000円	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月29日

. 第14期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	12,998	1	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数

(単位:株)

	前事業年度末	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
自己株式				
普通株式	6	3	-	9

(注)増加は端株の買取りによるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総 額	1 株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成22年 6 月28日 定時株主総会	普通 株式	1,818百万円	140,000円	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の 種類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6 月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	30,003百万円	2,310,000円	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月28日

(リース取引関係)

	113期 3 月31日現在)	第14期 (平成23年 3 月31日現在)		
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料		借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料		
1年内 1年超 合計	508,344千円 1,715,047千円 2,223,391千円	1年内 1年超 合計	570,834千円 1,479,989千円 2,050,823千円	

(金融商品関係)

第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,184,694	45,593,563	408,868
その他有価証券	52,840,999	52,840,999	ı
(2)未収委託者報酬	2,947,209	2,947,209	1
資産計	100,972,904	101,381,772	408,868
(1)未払手数料	1,283,377	1,283,377	-
(2)未払法人税等	4,806,803	4,806,803	-
負債計	6,090,180	6,090,180	1

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項資産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(2) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	
非上場株式(*1)	147,530	

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

区分	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1)国債	-	-	-
(2)社債	8,000,000	11,700,000	-
(3) その他	15,290,000	10,056,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1)国債	2,500,000	2,300,000	4,700,000
(2)社債	5,000,000	13,327,200	8,100,000
(3) その他	838,000	3,974,000	6,850,000
未収委託者報酬	2,947,209		
合計	34,575,209	41,357,200	19,650,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっています。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預金	7,239,696	7,239,696	ı
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,779,521	21,870,039	90,517
その他有価証券	76,317,849	76,317,849	ı
(3)未収委託者報酬	2,510,077	2,510,077	ı
資産計	107,847,144	107,937,662	90,517
(1)未払手数料	1,041,886	1,041,886	ı
(2)未払法人税等	3,306,998	3,306,998	
負債計	4,348,885	4,348,885	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項 資産

(1)預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	
非上場株式(*1)	130,830	

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

区分	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内
預金	7,239,696	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1)国債	-	-	-
(2)社債	8,500,000	3,200,000	-
(3) その他	6,156,000	3,900,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1)国債	9,500,000	15,100,000	10,700,000
(2)社債	4,418,000	14,609,200	2,400,000
(3) その他	1,772,000	3,002,000	6,050,000
未収委託者報酬	2,510,077	-	-
合計	40,095,773	39,811,200	19,150,000

(単位:千円)

(有価証券関係)

. 第13期(平成22年3月31日)

1.満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
吐供必然出	国債	-	-	-
│ 時価が貸借対照表 │ 計上額を超えるもの	社債	19,777,593	19,979,679	202,085
計上領を起えるもの	その他	25,407,101	25,613,884	206,783
	小計	45,184,694	45,593,563	408,868
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	ı	-
	小計	-	-	-
合計		45,184,694	45,593,563	408,868

2. その他有価証券 (単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	(1)株式	68,254	29,506	38,747
	(2)債券			
貸借対照表計上	国債	2,505,450	2,504,009	1,440
額が取得原価を	社債	23,338,799	23,136,770	202,028
超えるもの	その他	5,123,657	5,087,926	35,730
	(3)その他	4,152,453	3,681,873	470,580
	小計	35,188,614	34,440,086	748,528
	(1)株式	12,936	18,600	5,664
	(2)債券			
貸借対照表計上	国債	7,030,732	7,037,061	6,329
額が取得原価を	社債	3,686,805	3,694,904	8,099
超えないもの	その他	6,901,911	6,920,792	18,881
	(3)その他	20,000	20,000	-
	小計	17,652,384	17,691,358	38,973
合計		52,840,999	52,131,444	709,554

⁽注)非上場株式(貸借対照表計上額147,530千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	2,400	-	3,800
(2)債券			
国債	-	1	-
社債	-	ı	-
その他	-	ı	-
(3)その他	65,802	5,832	-
合計	68,202	5,832	3,800

(単位:千円)

. 第14期(平成23年3月31日)

1.満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
吐供以後州分四主	国債	-	-	-
│ 時価が貸借対照表 │ 計上額を超えるもの	社債	9,014,498	9,061,107	46,608
計上領を起えるもの	その他	10,063,217	10,126,664	63,447
	小計	19,077,715	19,187,771	110,055
は無が後供社の主	国債	-	-	-
│ 時価が貸借対照表 │ 計上額を超えないもの	社債	2,701,805	2,682,268	19,537
計上領を起えないもの	その他	-	1	-
	小計	2,701,805	2,682,268	19,537
合計		21,779,521	21,870,039	90,517

2.その他有価証券 (単位:千円)

	種類	貸借対照表	取得原価	差額	
		計上額			
	(1) 株式	42,349	17,443	24,906	
	(2)債券				
貸借対照表計上	国債	18,535,440	18,505,375	30,064	
額が取得原価を	社債	17,604,671	17,490,777	113,893	
超えるもの	その他	9,493,337	9,457,852	35,484	
	(3)その他	3,990,588	3,760,936	229,651	
	小計	49,666,386	49,232,386	434,000	
	(1)株式	13,127	22,084	8,957	
	(2)債券				
貸借対照表計上	国債	17,096,521	17,123,188	26,667	
額が取得原価を	社債	4,142,440	4,166,134	23,694	
超えないもの	その他	1,614,711	1,615,347	635	
	(3)その他	3,784,662	3,895,434	110,771	
	小計	26,651,462	26,822,188	170,726	
合計		76,317,849	76,054,575	263,274	

⁽注)非上場株式(貸借対照表計上額130,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	11,622	625	14,281
(2)債券			
国債	-	ı	1
社債	-	ı	ı
その他	-	ı	1
(3)その他	-	ı	1
合計	11,622	625	14,281

(デリバティブ取引関係)

第13期	第14期
自 平成21年 4 月 1 日	自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日	至 平成23年 3 月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(∕	
第13期 (平成22年3月31日現在)	第14期 (平成23年 3 月31日現在)	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原	
因別の内訳	因別の内訳	
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)	
投資有価証券評価減 321,392	投資有価証券評価減 294,734	
ゴルフ会員権評価減 65,889	ゴルフ会員権評価減 68,163	
賞与引当金 206,498	賞与引当金 190,629	
退職給付引当金 318,789	退職給付引当金 254,572	
役員退職慰労引当金 65,479	役員退職慰労引当金 76,336	
時効後支払損引当金 24,294	時効後支払損引当金 16,898	
事業税及び事業所税 359,392	事業税及び事業所税 249,057	
減損損失 352,591	減損損失 351,074	
その他 59,395	その他 70,419	
繰延税金資産小計 1,773,722	繰延税金資産小計 1,571,885	
評価性引当額 768,618	評価性引当額 742,716	
繰延税金資産合計 1,005,104	 繰延税金資産合計 829,168	
繰延税金負債 (千円)	繰延税金負債 (千円)	
未収配当金 505	未収配当金 368	
その他有価証券評価差額金202,321	その他有価証券評価差額金36,925	
繰延税金負債合計 202,827	繰延税金負債合計 <u>37,293</u>	
差引:繰延税金資産の純額 802,277	差引:繰延税金資産の純額 791,875	
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の		
負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 	負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の	 同左	
法定美効税率と税効果芸計週用後の法人税等の 負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5	<u>□</u> 生 	
以下であるため注記を省略しております。		
NI COOKEDE BRIDGES SON		
1		

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。ま た確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(1)	退職給付債務	1,885,553十円
(2)	年金資産	950,835
(3)	未認識数理計算上の差異	149,523
(4)	退職給付引当金(1)+(2)+(3)	785,195

3.退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1)	勤務費用	167,527千円
(2)	利息費用	32,009
(3)	期待運用収益	12,331
(4)	会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5)	数理計算上の差異の費用処理額	23,224
(6)	その他 (注)	25,670
(7)	退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	236,101

(注)確定拠出年金への掛金拠出額であります。

- 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 - (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
 - (2) 割引率
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

第14期

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	1,968,146千円
(2) 年金資産	1,153,361
(3) 未認識数理計算上の差異	187,757
	627.026

3.退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1)	勤務費用	164,361千円
(2)	利息費用	33,939
(3)	期待運用収益	17,115
(4)	会計基準変更時差異の費用処理額 -	
(5)	数理計算上の差異の費用処理額	17,274
(6)	その他 (注)	32,017
(7)	退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	230,478

(注)確定拠出年金への掛金拠出額であります。

- 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 - (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
 - (2) 割引率
- 1.8%
- (3) 期待運用収益率
- 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

(セグメント情報等)

第14期

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1.製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を 超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

- . 第13期(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)該当事項はありません。
- . 第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 - 1.関連当事者との取引 該当事項はありません。
 - 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

1株当たり純資産額 7,459,133円98銭 1株当たり当期純利益 1,057,074円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 13,733,618千円 普通株式に係る当期純利益 13,733,618千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳

- 千円

普通株式の期中平均株式数 12,992株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要

該当事項はありません。

第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

1株当たり純資産額 8,094,863円52銭 1株当たり当期純利益 797,209円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 10,356,511千円 普通株式に係る当期純利益 10,356,511千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳

- 千円

普通株式の期中平均株式数 12,990株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要

該当事項はありません。

<u>次へ</u>

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第15期中間会計期間末 (平成23年 9 月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			2,467,181
有価証券			20,164,759
前払費用			75,091
未収委託者報酬			1,756,322
繰延税金資産			429,403
その他			433,974
流動資産合計			25,326,733
固定資産			
有形固定資産			582,582
建物	1	229,140	
器具備品	1	165,925	
土地		186,000	
リース資産	1	1,516	
無形固定資産			1,486,857
投資その他の資産			57,839,824
投資有価証券		56,769,890	
従業員貸付金		12,475	
長期差入保証金		615,535	
繰延税金資産		420,143	
その他		92,580	
貸倒引当金		70,800	
固定資産合計			59,909,263
資産合計			85,235,997

		第15期中間会計期間末 (平成23年 9 月30日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	
(負債の部) 流動負債 リース債務			1,592
預り金			46,415
未払金			936,507
未払収益分配金 未払償還金 未払手数料 その他未払金		1,313 66,827 709,660 158,706	330,301
未払費用			669,198
未払法人税等			3,079,193
賞与引当金			432,134
役員賞与引当金			39,000
流動負債合計			5,204,041
固定負債			
時効後支払損引当金			39,156
退職給付引当金			581,225
役員退職慰労引当金			223,020
固定負債合計			843,402
負債合計			6,047,443
(純資産の部)			
株主資本			
資本金 			2,680,000
資本剰余金			670,000
資本準備金		670,000	75 040 400
利益剰余金 その他利益剰余金		75,910,100	75,910,100
繰越利益剰余金		75,910,100	
自己株式			46,354
株主資本合計			79,213,746
評価・換算差額等			05.404
□ その他有価証券評価差額金 □ 評価・換算差額等合計			25,191 25,191
計画・授昇左領寺古司 			25,191
			79,188,554
負債・純資産合計			85,235,997

(2)中間損益計算書

(2)中间换盆引昇音			
		第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
区分	注記番号	金額(千円)
営業収益			
委託者報酬			23,322,393
投資顧問料			361,176
営業収益計			23,683,570
営業費用・一般管理費			
営業費用			12,778,821
		9,705,164	
その他営業費用		3,073,656	
一般管理費	1		3,832,692
営業費用・一般管理費計			16,611,513
営業利益			7,072,056
営業外収益			
受取利息及び配当金		301,733	
時効成立分配金・償還金		813	
その他		2,917	
営業外収益計			305,464
営業外費用			
投資有価証券売却損	2	57,092	
その他		9,019	
営業外費用計			66,112
経常利益			7,311,409
 特別利益			
· 投資有価証券売却益		11,814	
特別利益計		11,014	11,814
特別損失			11,014
(村別領大 投資有価証券売却損		5,519	
投資有個証券記述損 投資有価証券評価減		12,330	
投資有過能分計過 <i>減</i> 特別損失計		12,330	17,849
17700360 1 税引前中間純利益			7,305,374
がいいいにはいる			2,963,245
法人税等調整額			38,171
中間純利益			
一个问代创金			4,303,957

	(単位:千円)
	第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高及び当中間期末残高	2,680,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高及び当中間期末残高	670,000
資本剰余金合計	
当期首残高及び当中間期末残高	670,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	101,609,762
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,003,619
中間純利益	4,303,957
当中間期変動額合計	25,699,662
当中間期末残高	75,910,100
利益剰余金合計	
当期首残高	101,609,762
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,003,619
中間純利益	4,303,957
当中間期変動額合計	25,699,662
当中間期末残高	75,910,100
自己株式	
当期首残高	45,329
当中間期変動額	
自己株式の取得	1,024
当中間期変動額合計	1,024
当中間期末残高	46,354

—————————————————————————————————————	
当期首残高	104,914,433
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,003,619
中間純利益	4,303,957
自己株式の取得	1,024
当中間期変動額合計	25,700,687
当中間期末残高	79,213,746
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	226,349
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	251,540
当中間期変動額合計	251,540
当中間期末残高	25,191
評価・換算差額等合計	
当期首残高	226,349
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	251,540
当中間期変動額合計	251,540
当中間期末残高	25,191
純資産合計	
当期首残高	105,140,782
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,003,619
中間純利益	4,303,957
自己株式の取得	1,024
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	251,540
当中間期変動額合計	25,952,227
当中間期末残高	79,188,554

[重要な会計方針]

第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上 しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上 しております。

(6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4 . 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[追加情報]

第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び 誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤 謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

第15期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建物534,667千円器具備品504,037千円リース資産7,253千円計1,045,958千円

(中間損益計算書関係)

第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日

1. 当中間会計期間の減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産48,936千円無形固定資産307,308千円計356,244千円

2. 当社が運用等を行う投資信託の受益権を解約したことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日

1.発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当事業年度期首	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
発行済株式				
普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数

(単位:株)

	当事業年度期首	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
自己株式				
普通株式	9	0	-	9

3.配当に関する事項

配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総 額	1 株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成23年 6 月27日 定時株主総会	普通 株式	30,003百万円	2,310,000円	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月28日

(リース取引関係)

第15期中間会計期間末(平成23年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内591,839千円1年超1,188,732千円合計1.780.572千円

(金融商品関係)

第15期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。 ((注2)参照)

(単位:千円)

	(112:113)		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預金	2,467,181	2,467,181	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,967,056	9,958,452	8,603
その他有価証券	66,836,763	66,836,763	1
(3)未収委託者報酬	1,756,322	1,756,322	1
資産計	81,027,324	81,018,720	8,603
(1)未払手数料	709,660	709,660	-
(2)未払法人税等	3,079,193	3,079,193	-
負債計	3,788,853	3,788,853	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

<u>資産</u>

(1)預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております.

第15期中間会計期間末(平成23年9月30日現在)

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから 時価評価しておりません。

(有価証券関係)

第15期中間会計期間末(平成23年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表	国債	- 4 405 707	-	-
計上額を超えるもの	社債	4,405,797	4,424,902	19,104
	その他	4,160,538	4,196,932	36,394
	小計	8,566,335	8,621,834	55,498
はほが中間後は社の主	国債	-	-	-
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,400,720	1,336,618	64,102
引上領を但んないもの	その他	-	-	-
	小計	1,400,720	1,336,618	64,102
合計		9,967,056	9,958,452	8,603

第15期中間会計期間末(平成23年9月30日現在)

(単位:千円)

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	(1) 株式	34,162	17,443	16,719
	(2)債券			
中間貸借対照表	国債	22,672,075	22,611,197	60,877
計上額が取得原	社債	16,081,953	15,963,801	118,152
価を超えるもの	その他	10,368,449	10,299,272	69,176
	(3)その他	2,158,410	2,067,228	91,182
	小計	51,315,051	50,958,942	356,108
	(1)株式	8,484	9,754	1,270
	(2)債券			
中間貸借対照表	国債	9,490,391	9,494,861	4,470
計上額が取得原	社債	1,661,895	1,717,852	55,957
価を超えないもの	その他	-	-	1
	(3)その他	4,360,942	4,739,461	378,519
	小計	15,521,712	15,961,930	440,218
合計		66,836,763	66,920,873	84,109

- (注1)取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式について12,330千円減損処理を行っております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。
- (注2) 非上場株式(中間貸借対照表計上額130,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1.製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 2.地域ごとの情報
 - (1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日

1 株当たり純資産額6,096,848円77銭1 株当たり中間純利益331,368円30銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
中間純利益 (千円)	4,303,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	4,303,957
普通株式の期中平均株式数(株)	12,988

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) その行う投資運用業に関して、自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを 内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の 信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) その行う投資運用業に関して、運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等 (委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有 する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同 じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会 社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同 じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと
- (5) 前記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項 該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 平成23年9月末現在	事業の内容
中央三井アセット信託銀行株式会 社 ^(注)	11,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法、以下同じ。)に基づき信託業務を営んでいます。

(注)中央三井アセット信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

<再信託受託会社の概要>(平成23年9月末現在)

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金 : 51,000百万円

事業の内容:銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成23年9月末現在	事業の内容
臼木証券株式会社	255	金融商品取引法に定める第一種金融
エース証券株式会社	8,831	商品取引業を営んでいます。
SMBC日興証券株式会社	10,000	
株式会社SBI証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
荘内証券株式会社	100	
新和証券株式会社	780	
西日本シティTT証券株式会社	1,575	
西村証券株式会社	500	
ひびき証券株式会社	500	
フィデリティ証券株式会社	5,207	
松阪証券株式会社	100	
マネックス証券株式会社	7,425	
三津井証券株式会社	558	
三菱UFJモルガン・スタンレー	18,000	
証券株式会社		
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき銀行業を営んでいま
株式会社池田泉州銀行	50,710	す。
株式会社大分銀行	19,598	
株式会社鹿児島銀行	18,130	
株式会社清水銀行	8,670	
株式会社荘内銀行	7,000	
株式会社常陽銀行	85,113	

		訂正有価証券届出書(内国投資信
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社筑邦銀行	8,000	
株式会社千葉興業銀行	57,941	
株式会社鳥取銀行	9,061	
株式会社富山銀行	6,730	
株式会社福井銀行	17,965	
株式会社福岡銀行	82,329	
		銀行法に基づき銀行業を営むととも
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	に、兼営法に基づき信託業務を営んで
		います。
株式会社愛媛銀行	19,078	銀行法に基づき銀行業を営んでいま
株式会社沖縄海邦銀行	4,537	す。
株式会社きらやか銀行	17,700	
株式会社熊本ファミリー銀行	33,847	
株式会社西京銀行	12,690	
株式会社中京銀行	31,844	
株式会社徳島銀行	11,036	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づ
		き金融業を営んでいます。
岡崎信用金庫	(*) 3,351	信用金庫法に基づき金融業を営んで
		います。

^(*) 岡崎信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

- (1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。 該当事項はありません。
- (2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。 該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⁽注)上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社 が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年1月10日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているジャパン・ソブリン・オープンの平成23年5月21日から平成23年11月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・ソブリン・オープンの平成23年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2.財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

<u>次へ</u>

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社 が別途保管しております。

<u>次へ</u>

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

EDINET提出書類 国際投信投資顧問株式会社(E12428) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。